

令和4年度

大野市一般会計・特別会計歳入歳出  
決算及び基金運用状況審査意見書

大野市監査委員



監 第 28 号  
令和5年8月14日

大野市長 石 山 志 保 様

大野市監査委員 松田 浩次

大野市監査委員 廣田 憲徳

令和4年度大野市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び  
基金運用状況の審査意見について

地方自治法第233条第2項の規定により審査に付された令和4年度大野市一般会計・特別会計歳入歳出決算並びに同法第241条第5項の規定により審査に付された令和4年度基金運用状況を示す書類について審査したので、その結果について意見書を提出します。

#### 凡 例

- 1 文中及び図表中の金額・比率は、原則として表示単位未満を四捨五入したものである。したがって、合計と内訳の計、差引等が一致しない場合がある。
- 2 文中に用いるポイントとは、百分率（%）間の単純差引数値である。
- 3 「0.0」は該当数値はあるが、表示単位未満のものである。
- 4 「-」は、該当数値のないものである。

# 目 次

1	審査の対象	1
2	審査の実施期間	1
3	審査の方法	1
4	審査の結果	1
5	決算の概要	1
	(1) 決算の規模	1
	(2) 一般会計	2
	① 歳入概況	2
	② 歳出概況	3
	③ 財政分析	5
	(3) 特別会計	6
	① 国民健康保険事業特別会計	6
	② 和泉診療所事業特別会計	8
	③ 後期高齢者医療特別会計	9
	④ 介護保険事業特別会計（保険事業勘定）	9
	⑤ 介護保険事業特別会計（介護サービス事業勘定）	9
	⑥ 農業集落排水事業特別会計	10
	(4) 財産に関する調書	11
	① 公有財産	11
	② 物品	14
	③ 債権	14
	④ 基金	14
6	土地開発基金運用状況	16
7	むすび	17

## <資料>

別表第 1	令和 4 年度一般会計・特別会計決算収支表	2 1
別表第 2	総括会計決算比較表	2 2
別表第 2-1	一般会計歳入歳出決算比較表	2 2
別表第 2-2	国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算比較表	2 2
別表第 2-3	和泉診療所事業特別会計歳入歳出決算比較表	2 3
別表第 2-4	後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算比較表	2 3
別表第 2-5	介護保険事業特別会計歳入歳出決算比較表	2 3
別表第 2-6	農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算比較表	2 4
別表第 3	令和 4 年度一般会計款別歳入決算状況	2 5
別表第 4	令和 4 年度一般会計財源別年度比較表	2 6
別表第 5	令和 4 年度一般会計款別歳出決算状況	2 7
別表第 6	令和 4 年度一般会計節別歳出決算分析表	2 8
別表第 7	令和 4 年度一般会計性質別歳出決算分析表	2 9
別表第 8	令和 4 年度国民健康保険事業特別会計款別決算状況	3 0
別表第 9	令和 4 年度和泉診療所事業特別会計款別決算状況	3 1
別表第 10	令和 4 年度後期高齢者医療特別会計款別決算状況	3 2
別表第 11	令和 4 年度介護保険事業特別会計（保険事業勘定）款別決算状況	3 3
別表第 12	令和 4 年度介護保険事業特別会計（介護サービス事業勘定）款別決算状況	3 4
別表第 13	令和 4 年度農業集落排水事業特別会計款別決算状況	3 5
別表第 14	一般会計・特別会計不納欠損額・収入未済額比較表	3 6

# 令和4年度大野市一般会計・特別会計決算 及び基金運用状況審査意見

## 1 審査の対象

- (1) 令和4年度大野市一般会計歳入歳出決算
- (2) 令和4年度大野市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
- (3) 令和4年度大野市和泉診療所事業特別会計歳入歳出決算
- (4) 令和4年度大野市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- (5) 令和4年度大野市介護保険事業特別会計(保険事業勘定)歳入歳出決算
- (6) 令和4年度大野市介護保険事業特別会計(介護サービス事業勘定)歳入歳出決算
- (7) 令和4年度大野市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算
- (8) 令和4年度財産に関する調書
- (9) 令和4年度大野市土地開発基金運用状況

## 2 審査の実施期間

令和5年5月12日から令和5年8月14日まで

## 3 審査の方法

決算審査は、市長から送付された一般会計・特別会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産・基金の運用状況を示す書類について、関係諸帳簿と照合調査をするとともに、関係所属長及び担当職員から説明を聴取し、決算計数が正確であるか、予算の執行状況及び財政状況が適正であるか等を主眼として審査を実施した。

## 4 審査の結果

審査に付された各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書は適正に調製され、計数は関係諸帳票と符合し正確であり、当年度の決算を適正に表示しているものと認められた。また、各基金の運用状況を示す書類の計数についても関係諸帳簿及び証書類と符合しており、誤りのないものと認められた。

審査の概要は、次のとおりである。

## 5 決算の概要

### (1) 決算の規模

令和4年度の一般会計及び特別会計を総括した決算の規模は、別表第1及び別表第2のとおりである。

*歳入総額	282億2,878万1,559円	(前年度対比 97.7%)
①一般会計	197億1,833万4,153円	(前年度対比 96.8%)
②特別会計	85億1,044万7,446円	(前年度対比 99.8%)
*歳出総額	271億9,029万2,245円	(前年度対比 98.2%)
①一般会計	189億 695万3,369円	(前年度対比 97.4%)
②特別会計	82億8,333万8,876円	(前年度対比 99.9%)
*歳入歳出差引額	10億3,848万9,354円	(前年度対比 86.8%)
①一般会計	8億1,138万 784円	(前年度対比 84.5%)
②特別会計	2億2,710万8,570円	(前年度対比 96.0%)

令和4年度の一般会計・特別会計は、決算総額で、歳入282億2,878万1,599円、歳出271億9,029万2,245円であり、歳入歳出差引額は10億3,848万9,354円の黒字となり、歳入総額の3.7%に相当する額となっている。

## (2) 一般会計

### ①歳入概況

当初予算額172億7,800万円に、補正予算額25億7,671万9千円と継続費及び繰越事業費繰越財源充当額2億9,274万6千円を加えた予算現額は201億4,746万5千円(前年度対比97.6%)となり、当初予算と比較して16.6%増加している。

また、収入済額は197億1,833万4千円(前年度対比96.8%)となり、調定額198億6,168万1千円(前年度対比96.8%)に対する割合は99.3%(前年度99.3%)となっている(別表第3参照)。

### 歳入の年度別比較表

(単位:千円・%)

区 分	予算現額 ①	調定額 ②	収入済額 ③	執行率 ③/①	収納率 ③/②	不納欠損額 ④	収入未済額 ②-③-④
平成30年度	19,545,562	18,572,137	18,446,173	94.4	99.3	3,015	122,949
令和元年度	20,520,738	19,073,512	18,932,875	92.3	99.3	4,004	136,633
令和2年度	25,129,217	24,982,036	24,824,056	98.8	99.4	1,543	156,437
令和3年度	20,639,260	20,510,025	20,367,389	98.7	99.3	1,707	140,930
令和4年度	20,147,465	19,861,681	19,718,334	97.9	99.3	6,463	136,884

次に歳入を財源別に比較すると、自主財源は前年度と比較して5億1,540万3千円増加し、62億9,368万2千円(前年度対比108.9%)となり、歳入全体に占める割合は3.5ポイント増加している。これは、繰入金などの増により自主財源が増加した一方、国庫支出金、地方交付税などの減により依存財源が大きく減少したことによるものと考えられる。

なお、依存財源の財源別構成比率の高いものは、地方交付税34.6%(前年度35.3%)、国庫支出金15.2%(前年度17.7%)、県支出金8.7%(前年度8.8%)の順となっている(別表第4参照)。

市税の歳入状況

(単位：千円・%)

区分 (項別)	令和4年度						令和3年度 収入済額 ③	前年度比較	
	予算現額	調定額 ①	収入済額 ②	収納率 ②/①	不納 欠損額	収入 未済額		増減 ②-③=④	増減率 ④/③
1 市民税	1,655,400	1,695,027	1,663,314	98.1	4,262	27,451	1,706,588	△43,274	△2.5
1 個人	1,432,000	1,468,230	1,438,636	98.0	4,262	25,332	1,449,231	△10,595	△0.7
2 法人	223,400	226,796	224,678	99.1	0	2,119	257,357	△32,679	△12.7
2 固定資産税	1,788,786	1,885,289	1,803,951	95.7	1,898	79,440	1,755,044	48,907	2.8
1 固定資産税	1,782,344	1,878,847	1,797,509	95.7	1,898	79,440	1,748,583	48,926	2.8
2 国有資産等 所在市町村 交付金	6,442	6,442	6,442	100.0	0	0	6,461	△19	△0.3
3 軽自動車税	129,500	135,237	131,624	97.3	114	3,499	126,757	4,867	3.8
1 環境性能割	9,200	9,416	9,416	100.0	0	0	6,760	2,656	39.3
2 種別割	120,300	125,821	122,207	97.1	114	3,499	119,997	2,210	1.8
4 たばこ税	210,000	211,790	211,790	100.0	0	0	203,869	7,921	3.9
5 入湯税	1,200	1,527	1,527	100.0	0	0	2,722	△1,195	△43.9
6 都市計画税	98,600	104,400	99,617	95.4	113	4,670	96,998	2,619	2.7
合計	3,883,486	4,033,270	3,911,822	97.0	6,387	115,061	3,891,978	19,844	0.5
うち現年課税分	3,852,286	3,915,017	3,884,258	99.2	130	30,629	3,850,024	34,234	0.9
うち滞納繰越分	31,200	118,253	27,565	23.3	6,257	84,431	41,954	△14,389	△34.3

令和4年度の市税の収入済額は39億1,182万2千円で前年度からほぼ横ばいに推移している。税目別の内容をみると市民税は市税総額の42.5%(前年度43.8%)、固定資産税は46.1%(前年度45.1%)をそれぞれ占めている。

収納率は市税総額で97.0%であり、前年度と同率である。

②歳出概況

本年度の支出済額は、189億695万3千円で、予算現額201億4,746万5千円に対し執行率は93.8%となり、翌年度繰越額は4億3,573万1千円、不用額8億478万1千円である。支出済額を前年度と比較すると、5億72万4千円減となっている(別表第5参照)。

(ア) 款別・節別決算状況

款別歳出決算の構成比率の大きいものを示すと、民生費27.4%、総務費17.2%、教育費10.8%、土木費10.1%、衛生費9.4%、農林水産業費7.5%の順となっている(別表第5参照)。

また、節別歳出決算の構成比率の主なものを示すと、負担金補助及び交付金 19.3%、委託料 15.4%、扶助費 11.2%、償還金利子及び割引料 8.4%、繰出金 8.2%の順となっている（別表第 6 参照）。

#### （イ）性質別決算状況

性質別歳出決算は、義務的経費 80 億 9,408 万 6 千円で、前年度より 6.3%の減となり、構成比率は 42.8%（前年度 44.5%）である。義務的経費の内訳は、人件費が 33 億 7,783 万 8 千円で構成比率 17.9%、扶助費が 33 億 3,644 万円で構成比率 17.6%、公債費が 13 億 7,980 万 8 千円で構成比率 7.3%である。

また、投資的経費は 16 億 9,072 万 1 千円で構成比率は 8.9%（前年度 8.0%）で、前年度と比較して 8.4%増となっている。このうち補助事業費は 6 億 8,990 万 7 千円で前年度より 7.8%の増、単独事業費は 9 億 2,821 万 4 千円で前年度より 18.2%の増となった。

なお、災害復旧事業費は前年度より 3,127 万 7 千円減の 1,467 万 4 千円となっている（別表第 7 参照）。

### ③財政分析

一般会計における財政力の動向や財政構造の弾力性等を判断する主な財政比率の推移は次のとおりである。



財政状況の指数等は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	令和4年度	令和3年度	前年度増減	
基準財政収入額	3,917,448	3,779,906	3.6%	
基準財政需要額	9,230,911	9,335,506	△1.1%	
財政力指数(3か年平均)	0.420	0.416	0.004	
経常一般財源①	10,465,217	11,045,666	△5.3%	
経常経費充当一般財源	9,971,669	9,952,203	0.2%	
経常収支比率	95.3	90.1	5.2	
標準財政規模②	10,345,752	10,735,730	△3.6%	
経常一般財源比率①/②	101.2	102.9	△1.7	
実質公債費比率(3か年平均)	6.9	8.0	△1.1	
実質収支比率	7.3	8.3	△1.0	
歳出総額に占める割合	義務的経費	42.8	44.5	△1.7
	投資的経費	8.9	8.0	0.9
	その他の経費	48.2	47.5	0.7
市債現在高	12,108,623	12,748,770	△5.0%	
債務負担行為現在高	1,896,920	871,094	117.8%	
基金現在高(特別会計含む)	7,558,055	6,998,582	8.0%	

#### (ア) 財政力指数

財政力を判断する指数であり、1に近いほど財政力が強く財源に余裕があるとされている。この数値が1未満の場合は、地方交付税制度により国の財政支援があるが、1以上の場合には、自立的な財政力であるとされる。

令和4年度の財政力指数は0.420で、前年度に比べ0.004ポイント増加している。

(イ) 経常収支比率

経常一般財源のうち、経常経費に充てられる比率である。

この比率は、財政構造の硬直度や弾力性を判断する指標で、この比率が高いほど財政の硬直化が進んでいるといえる。

通常、市では、75%程度におさまることが妥当とされているが、全国市町村平均値88.9%（総務省令和5年版地方財政白書「第1部 令和3年度の地方財政の状況」より）からも分かるように、多くの自治体において適正值には遠く、財政構造が硬直化している状況である。

令和4年度の経常収支比率は、95.3%で、前年度に比べ5.2ポイント増加している。

$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{経常経費充当一般財源}}{\text{経常一般財源}} \times 100$$

(ウ) 実質公債費比率

実質的な地方債の元利償還金が財政に及ぼす負担を表す指標である。資金繰りの程度を示す指標ともいえ、この指標が高くなるほど財政の弾力性が低下し、資金繰りが悪化することになり、18%以上になると地方債の発行に県知事の許可が必要となる。

令和4年度の実質公債費比率は、6.9%で前年度に比べ1.1ポイント減少しているが、全国市区町村平均値5.5%（総務省令和5年版地方財政白書「第1部 令和3年度の地方財政の状況」より）より高い水準にある。

$$\text{実質公債費比率} = \frac{\begin{array}{l} \text{(地方債の元利償還金+準元利償還金)-} \\ \text{(特定財源+元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額)} \end{array}}{\begin{array}{l} \text{標準財政規模-(元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額)} \\ \text{(3か年平均)} \end{array}} \times 100$$

(3) 特別会計

①国民健康保険事業特別会計

* 予算現額	35 億 5,474 万 7,000 円		
* 収入済額	34 億 9,942 万 878 円	(予算現額対比	98.4%)
* 支出済額	33 億 9,306 万 4,580 円	(予算現額対比	95.5%)
* 差引残高	1 億 635 万 6,298 円		

収入済額の合計は、34 億 9,942 万 878 円（前年度比 0.5%減）で、主な内訳は、国民健康保険税 6 億 1,363 万 8,060 円（前年度比 3.9%減）、県支出金 24 億 7,216 万 9,993 円（前年度比 1.2%減）、繰入金 2 億 6,392 万 3,662 円（前年度比 10.7%減）となっている。

なお、収入済額のうち国民健康保険税の収入状況は、次の<表1>のとおり 91.5%の収納率で、前年度と比較して 0.6 ポイント減少している。内訳で

みると、現年度分の収納率は96.6%、滞納繰越分の収納率が32.8%となっている。現年度分の収納率は、前年度比0.4ポイント減少し、高い水準を保っているが、滞納繰越分の収納率は、前年度比0.2ポイント減少している。

国民健康保険税の収納については、自主財源の確保と公平負担の観点から、関係法令等に基づき、的確な収納対策をより一層推進し、収納率向上に努められたい。

不納欠損額は<表2>のとおり336万1,223円で、収入未済額は5,373万6,910円となっている。

支出済額のうち、保険給付費は24億615万2,111円で、前年度より1,860万9,087円の減となった。主な内訳は、療養諸費が20億9,160万6,011円と前年度より772万5,044円の減、高額療養費が3億819万6,148円と前年度より1,236万2,735円の減となっている。

保険給付状況は<表3>のとおりである。

なお、実質収支は、1億635万6,298円の黒字である（別表第1参照）。

<表1>

国民健康保険税収入状況年度別比較表

(単位：円・%)

		年度	予算現額	調定額	収入済額	収納率
総額		平成30年度	674,500,000	746,996,865	680,568,340	91.1
		令和元年度	647,721,000	713,798,857	652,312,083	91.4
		令和2年度	625,027,000	688,402,297	632,307,754	91.9
		令和3年度	591,615,000	693,978,862	638,827,257	92.1
		令和4年度	601,049,000	670,736,193	613,638,060	91.5
総額の内訳	現年度分	平成30年度	648,250,000	679,513,300	657,579,691	96.8
		令和元年度	625,202,000	654,225,300	631,629,879	96.5
		令和2年度	605,700,000	631,756,100	612,040,938	96.9
		令和3年度	572,614,000	640,111,000	621,074,580	97.0
		令和4年度	582,555,000	617,379,600	596,113,655	96.6
	滞納繰越分	平成30年度	26,250,000	67,483,565	22,988,649	34.1
		令和元年度	22,519,000	59,573,557	20,682,204	34.7
		令和2年度	19,327,000	56,646,197	20,266,816	35.8
		令和3年度	19,001,000	53,867,862	17,752,677	33.0
		令和4年度	18,494,000	53,356,593	17,524,405	32.8

<表 2 >

国民健康保険税の収入状況（令和4年度）

（単位：円・％）

区分	調定額	収入済額	収納率	不納欠損額	収入未済額
医療給付費分現年課税分	433,789,614	419,700,570	96.8	0	14,089,044
医療給付費分滞納繰越分	35,861,670	12,024,435	33.5	2,386,440	21,450,795
後期高齢者支援金分現年課税分	137,714,086	133,133,378	96.7	0	4,580,708
後期高齢者支援金分滞納繰越分	10,793,602	3,634,133	33.7	553,219	6,606,250
介護納付金分現年課税分	45,875,900	43,279,707	94.3	0	2,596,193
介護納付金分滞納繰越分	6,701,321	1,865,837	27.8	421,564	4,413,920
合 計	670,736,193	613,638,060	91.5	3,361,223	53,736,910

<表 3 >

保険給付状況年度別比較表

（単位：円）

	療養諸費	高額療養費	移送費	出産育児諸費	葬祭諸費	その他諸費	合 計
平成30年度	2,123,819,021	310,420,788	0	8,404,200	2,150,000	0	2,444,794,009
令和元年度	2,130,718,782	312,231,079	0	4,606,310	2,950,000	0	2,450,506,171
令和2年度	1,969,496,754	293,947,486	0	3,782,100	2,900,000	0	2,270,126,340
令和3年度	2,099,331,055	320,558,883	0	2,521,260	2,350,000	0	2,424,761,198
令和4年度	2,091,606,011	308,196,148	0	4,202,100	2,050,000	97,852	2,406,152,111

②和泉診療所事業特別会計

* 予算現額	9,043 万 6,000 円	
* 収入済額	8,340 万 1,596 円	（予算現額対比 92.2％）
* 支出済額	8,283 万 4,596 円	（予算現額対比 91.6％）
* 差引残高	56 万 7,000 円	

収入済額の主なものは、診療収入 4,620 万 2,506 円（構成比率 55.4％）、繰入金 3,665 万 3,017 円（構成比率 43.9％）となっている。

支出済額の主なものは、総務費 5,487 万 4,738 円（構成比率 66.2％）、医業費 2,324 万 7,807 円（構成比率 28.1％）となっている。（別表第 9 参照）

なお、形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源 56 万 7 千円を差し引いた実質収支は 0 円となっている（別表第 1 参照）。

### ③後期高齢者医療特別会計

* 予算現額	5億 4,576万 9,000円	
* 収入済額	5億 1,820万 3,292円	(予算現額対比 94.9%)
* 支出済額	5億 1,503万 6,642円	(予算現額対比 94.4%)
* 差引残高	316万 6,650円	

収入済額の主なものは、後期高齢者医療保険料 4億 345万 9,240円（構成比率 77.9%）、繰入金 1億 1,208万 8,402円（構成比率 21.6%）となっている。

支出済額の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金 5億 853万 4,599円（構成比率 98.7%）となっている（別表第 10 参照）。

なお、実質収支は 316万 6,650円の黒字となっている（別表第 1 参照）。

### ④介護保険事業特別会計（保険事業勘定）

* 予算現額	42億 2,805万 9,000円	
* 収入済額	40億 8,464万 131円	(予算現額対比 96.6%)
* 支出済額	39億 7,580万 9,169円	(予算現額対比 94.0%)
* 差引残高	1億 883万 962円	

収入済額の主なものは、支払基金交付金 10億 2,467万円（構成比率 25.1%）、国庫支出金 9億 9,196万 8,587円（構成比率 24.3%）、介護保険料 8億 5,268万 9,263円（構成比率 20.9%）、繰入金 5億 6,363万 3,580円（構成比率 13.8%）、県支出金 5億 5,653万 4,289円（構成比率 13.6%）となっている。

支出済額の主なものは、保険給付費 36億 5,191万 872円（構成比率 91.9%）となっている（別表第 11 参照）。

なお、実質収支は 1億 883万 962円の黒字となっている（別表第 1 参照）。

### ⑤介護保険事業特別会計（介護サービス事業勘定）

* 予算現額	1,548万 5,000円	
* 収入済額	1,469万 2,553円	(予算現額対比 94.9%)
* 支出済額	1,469万 2,553円	(予算現額対比 94.9%)
* 差引残高	0円	

収入済額の主なものは、サービス収入 1,355万 3,580円（構成比率 92.2%）となっている。

支出済額の主なものは、事業費 1,286万 1,271円（構成比率 87.5%）となっている（別表第 12 参照）。

⑥農業集落排水事業特別会計

* 予算現額	3 億 1,767 万円
* 収入済額	3 億 1,008 万 8,996 円 (予算現額対比 97.6%)
* 支出済額	3 億 190 万 1,336 円 (予算現額対比 95.0%)
* 差引残高	818 万 7,660 円

収入済額の主なものは、繰入金 1 億 7,626 万 4,061 円 (構成比率 56.8%)、使用料及び手数料 1 億 2,112 万 285 円 (構成比率 39.1%)、市債 740 万円 (構成比率 2.4%) となっている。

支出済額の主なものは、公債費 1 億 6,283 万 3,776 円 (構成比率 53.9%)、農業集落排水費 1 億 3,906 万 7,560 円 (構成比率 46.1%) となっている (別表第 13 参照)。

なお、実質収支は 818 万 7,660 円の黒字となっている (別表第 1 参照)。

(4) 財産に関する調書

①公有財産

◎行政財産

(ア) 土地

行政財産の土地は、年度中に 11,199 m<sup>2</sup>増加し、令和4年度末の合計は 121万 8,537 m<sup>2</sup>となった。その増加分は、うらら館敷地購入によるものである。

(イ) 建物

行政財産の建物は、年度中に 1,795 m<sup>2</sup>減少し、令和4年度末の合計は、21万 4,167 m<sup>2</sup>となった。

そのうち木造建物は、年度中の増減はなく、令和4年度末の合計は 2万 7,773 m<sup>2</sup>である。

非木造建物は、年度中に 1,795 m<sup>2</sup>減少し、令和4年度末の合計は 18万 6,394 m<sup>2</sup>となった。これは主に、有機堆肥製造施設の解体や西里団地の一部解体により減となったことによる。

◎普通財産

(ア) 土地

普通財産の土地は、年度中に 393 m<sup>2</sup>減少し、令和4年度末の合計は、1,190万 5,769 m<sup>2</sup>であった。その減少分は、個人への売却によるものである。

(イ) 建物

普通財産の建物は、年度中に増減はなく、令和4年度末の合計は、1万 5,372 m<sup>2</sup>である。

土地及び建物の概況 (単位：m<sup>2</sup>)

区分	土地			建物		
	令和3年度末 現在高	令和4年度中 増減高	令和4年度末 現在高	令和3年度末 現在高	令和4年度中 増減高	令和4年度末 現在高
行政財産	1,207,338	11,199	1,218,537	215,962	△ 1,795	214,167
公用財産	61,191		61,191	18,009		18,009
公共用財産	1,146,147	11,199	1,157,346	197,953	△ 1,795	196,158
普通財産	11,906,162	△ 393	11,905,769	15,372		15,372

行政財産 建物の概況 (単位：m<sup>2</sup>)

区分	木造			非木造			合計
	令和3年度末 現在高	令和4年度中 増減高	令和4年度末 現在高	令和3年度末 現在高	令和4年度中 増減高	令和4年度末 現在高	
建物	27,773		27,773	188,189	△ 1,795	186,394	214,167

◎山林

山林面積は、年度中の増減はなく、令和4年度末の合計面積は、3,536万 2,659 m<sup>2</sup>である。

立木の推定蓄積量は、年度中に 1,788 m<sup>3</sup>減少し、令和4年度末の合計は 36

万 9,086 m<sup>3</sup>である。

区分	面積（単位：m <sup>2</sup> ）			立木の推定蓄積量（単位：m <sup>3</sup> ）		
	令和3年度末 現在高	令和4年度中 増減高	令和4年度末 現在高	令和3年度末 現在高	令和4年度中 増減高	令和4年度 末現在高
山林	35,362,659	0	35,362,659	370,874	△ 1,788	369,086

◎無体財産権

無体財産権は、年度中の増減はなく、令和4年度末の件数は10件である。

（単位：件）

区分	令和3年度末 現在高	令和4年度中 増減高	令和4年度末 現在高
商標権	10	0	10
合計	10	0	10

◎出資による権利

出資による権利は、年度中に1,388万2千円増加し、令和4年度末現在高は、5億8,951万円（33件）となった。内容については次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	令和3年度末 現 在 高	令和4年度 中増減高	令和4年度末 現 在 高
ふくい農林水産支援センター出資金	6,460		6,460
九頭竜森林組合出資金	48,133	482	48,615
福井県信用保証協会出資金	9,662		9,662
福井県農業信用基金協会出資金	20,600		20,600
福井県労働者信用基金協会出資金	8,240		8,240
福井県漁業信用基金協会出資金	50		50
福井県繊維協会出資金	5,650		5,650
福井県野菜生産価格安定事業協会出資金	1,057		1,057
大野市土地開発公社出資金	5,000		5,000
福井県産業会館出資金	400		400
福井県市町振興協会出資金	56		56
福井県労働者福祉基金協会出資金	3,147		3,147
ふくい産業支援センター出資金	10,205		10,205
福井県文化振興事業団出資金	4,204		4,204
福井県畜産経営安定基金協会寄託金	2,060		2,060
福井県防犯協会出資金	2,650		2,650
リバーフロント研究所出資金	1,000		1,000
福井県国際交流協会出資金	4,456		4,456
福井県社会福祉協議会出資金	1,118		1,118
福井県臓器移植推進財団出資金	513		513
砂防フロンティア整備推進機構出資金	400		400
福井県暴力追放センター出資金	4,996		4,996
福井県林業従事者確保育成基金出資金	31,811		31,811
ふるさと市町村圏基金出資金	300,000		300,000
福井県消防協会出資金	5,290		5,290
大野市公共施設管理公社出資金	50,000		50,000
ふくい女性財団出資金	4,970		4,970
株式会社平成大野屋出資金	15,500		15,500
大野市社会福祉協議会出資金	1,000		1,000
株式会社昇竜出資金	21,500		21,500
地方公共団体金融機構出資金	2,500		2,500
越前おおの農林楽舎出資金	3,000		3,000
株式会社ハピラインふくい出資金	0	13,400	13,400
合 計	575,628	13,882	589,510

②物品

年度中の異動は次のとおりである。

(単位：台)

区 分	令和3年度末 現 在 高	令和4年度中 増 減 高	令和4年度末 現 在 高
乗 合 自 動 車	10		10
乗用自動車(普通・小型)	18		18
普通貨物自動車	4	1	5
小型貨物自動車	14		14
軽四輪自動車(乗用・貨物)	56		56
大型特殊自動車	23		23
特殊用途自動車(普通・小型)	64	1	65
特殊用途自動車(軽)	2	△ 1	1
単 車	2		2
合 計	193	1	194

③債権

年度中の異動は次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	令和3年度末 現 在 高	令和4年度中 増 減 高	令和4年度末 現 在 高
小水力発電事業貸付金 (電源開発株式会社)	200,000	0	200,000
小水力発電事業貸付金 (大野東部土地改良区)	0	60,000	60,000
合 計	200,000	60,000	260,000

④基金

基金は、年度中に5億5,947万3千円増加し、令和4年度末現在高は75億5,805万5千円となった。

基金積立の主なものは、財政調整基金4億4,454万5千円、地域振興基金2億9,683万9千円、学校施設等整備基金2億3万4千円である。

一方、基金取り崩しの主なものは、財政調整基金4億1,441万9千円、地域振興基金1億1,492万4千円、森林環境譲与税基金2,869万5千円である。

内容については次のとおりである。

(単位：千円)

基金名	区分	令和3年度末 現在高	令和4年度中 増減高	令和4年度末 現在高	備考	
財政調整基金	現金	2,029,697	30,126	2,059,823	積立 444,545	取崩 414,419
	有価証券	200,000		200,000		
減債基金	現金	558,236	100,047	658,283	積立 100,047	
教育振興基金	現金	13,330		13,330		
学校施設等整備基金	現金	401,049	200,034	601,083	積立 200,034	
エキサイト広場総合体育施設 管理運営基金	現金	232,438		232,438		
社会福祉事業充実基金	現金	39,439	3	39,442	積立 3	
真柄福祉基金	現金	10,000		10,000		
多田記念大野有終会館 管理運営基金	現金	19,677	△ 2,618	17,059		取崩 2,618
	有価証券	100,000		100,000		
ふるさと・水と土保全 対策基金	現金	20,029	2	20,031	積立 2	
地下水保全基金	現金	28,930	700	29,630	積立 1,450	取崩 750
越前おおの森づくり基金	現金	13,330	600	13,930	積立 651	取崩 51
商業振興基金	現金	91,767	△ 211	91,556	積立 8	取崩 219
上水道整備基金	現金	222,871	△ 4,956	217,915	積立 19	取崩 4,975
和泉地区簡易水道基金	現金	38,125	△ 3,118	35,007	積立 3	取崩 3,121
公共下水道整備基金	現金	80,295	7	80,302	積立 7	取崩
九頭竜万本さくら保全 基金	現金	10,055	△ 999	9,056	積立 1	取崩 1,000
農業農村振興基金	現金	67,782	△ 2,849	64,933	積立 5	取崩 2,854
地域振興基金	現金	953,500	181,915	1,135,415	積立 296,839	取崩 114,924
森林環境譲与税基金	現金	61,757	28,450	90,207	積立 57,145	取崩 28,695
中小企業緊急経営安定対策利子補給金基金	現金	20,973	△ 6,808	14,165	積立 2	取崩 6,810
新型コロナウイルス感染症伴走 支援資金利子補給金基金	現金	4,327	△ 730	3,597	積立 1	取崩 731
大野市まち・ひと・しごと創生基金	現金	10,000	△ 9,000	1,000	積立 1,000	取崩 10,000
国民健康保険基金	現金	56,913	10,005	66,918	積立 10,005	
介護給付費準備基金	現金	276,797	44,089	320,886	積立 44,089	
農業集落排水基金	現金	264,073	△ 1,785	262,288	積立 22	取崩 1,807
土地開発基金	現金	641,629	60	641,689	積立 60	
	土地	409,850	0	409,850	面積 20,273.63 m <sup>2</sup>	
結の故郷奨学金基金	現金	12,939	184	13,123	返済 8,104 貸与 7,920	
	貸付金	108,774	△ 3,675	105,099	貸与 7,920 返済 8,104 減免 3,491	
合計		6,998,582	559,473	7,558,055		

## 6 土地開発基金運用状況

当基金の運用状況については、次のとおりである。

区分	令和3年度末 現在高	令和4年度中増減高		令和4年度末 現在高
		増	減	
土地 (㎡)	20,273.63	0	0	20,273.63
金額 (円)	409,849,750	0	0	409,849,750
現金 (円)	641,629,813	59,500	0	641,689,313
計 (円)	1,051,479,563	59,500	0	1,051,539,063

令和4年度末現在高は、土地が20,273.63㎡（4億984万9,750円）、現金が6億4,168万9,313円となっており、保有する土地の取得価格と現金の合計は10億5,153万9,063円である。

年度中に土地の増減はなかった。

なお、保有する土地の明細は次のとおりである。

用地名	地係	面積 (㎡)	取得価格 (円)
土石捨場用地	大野市121字地係	6,854.00	74,800,650
都市計画街路代替地	大野市118字地係	822.01	37,827,465
都市計画街路三番線代替地	大野市119字地係	2,139.82	42,796,400
公共施設用地	大野市232字地係	690.85	18,861,893
越美北線富田駅前	上野37字地係	1,146.55	7,630,488
亀山公園整備事業	大野市228字地係	273.38	6,861,643
中野公共用地（国鉄バス跡地）	大野市231字地係	227.60	13,064,240
都市計画街路三番線代替地	大野市139字地係	94.98	8,619,435
公共下水道終末処理場用地	南新在家28字地係	45.00	748,687
運転免許センター周辺整備用地	南新在家9字地係	149.70	2,189,835
中保中野大橋線用地代替地	中挾二丁目203外1筆	734.32	33,778,720
中ノ堂公園代替地	中挾二丁目105外1筆	1,199.00	47,120,700
春日線	大野市101字25番1	435.83	22,663,160
中ノ堂公園事業用地	中挾二丁目104外3筆	2,100.12	73,500,000
中保中野大橋線事業用地	中挾二丁目205	352.63	7,930,000
エキサイト広場駐車場用地	桜塚町804	300.37	5,500,000
旧和泉診療所跡地	朝日地係	2,707.47	5,956,434
合計		20,273.63	409,849,750

令和4年度の大野市一般会計及び特別会計の歳入・歳出決算並びに基金運用状況の審査の概要は以上のとおりである。

## 7 むすび

この意見書では、令和3年度の決算額を参考とし、令和4年度の決算額との比較を行うこととした。

一般会計・特別会計の歳入歳出差引額(形式収支)は10億3,848万9千円(前年度11億9,624万8千円)の黒字決算で、歳入歳出差引額(形式収支)から繰越明許費など翌年度へ繰り越すべき財源5,570万円を控除した額(実質収支)は、9億8,278万9千円(前年度11億2,255万1千円)の黒字決算となっている。

一般会計は、歳入総額197億1,833万4千円(前年度比3.2%減)、歳出総額189億695万3千円(前年度比2.6%減)となり、歳入歳出差引額(形式収支)は8億1,138万1千円(前年度比15.5%減)となっている。

また、繰越明許費等により翌年度へ繰り越すべき財源5,513万3千円を差し引いた実質収支は、7億5,624万8千円(前年度比14.6%減)の黒字となり、単年度収支は、前年度と比べ1億2,976万6千円減少している。

歳入については、令和4年度の一般会計歳入決算額が197億1,833万4千円となり、前年度より6億4,905万5千円減少している。これは、国庫支出金や地方交付税などの減少が主な要因である。

財源別にみると、自主財源は62億9,368万2千円で、前年度より5億1,540万3千円の増(8.9%増)となった。

一方、依存財源は134億2,465万2千円で、前年度より11億6,445万7千円の減(8.0%減)となった。

市税については、収入済額は、前年度より1,984万4千円増(0.5%増)の39億1,182万2千円となっている。

市税の収入未済額は1億1,506万1千円となっており、前年度に比べ357万6千円減少している。収納率は、個人市民税は98.0%で、市税全体では97.0%となっており、いずれも前年度と同率である。今後とも、負担の公平を期すため収納率の向上に一層努力されたい。

次に、分担金及び負担金の収入未済額は、0円(前年度23万3千円)で皆減となった。使用料及び手数料の収入未済額は、245万8千円(前年度233万4千円)で前年度に比べ12万4千円増加している。

分担金及び負担金、条例の定めによる使用料及び手数料等については、利用者に対し公平な運用が原則であることから、今後とも条例等の適正な運用により収納の確保に努められたい。

また、財産収入の収入未済額は1,045万7千円(前年度1,064万3千円)、諸収入の収入未済額は890万8千円(前年度908万2千円)となり、いずれも前年度より減少している。今後、より一層の回収に努められたい。

一般会計の歳入全体を見ると、収入未済額は1億3,688万4千円(前年度1億4,093

万円)となり前年度より減少したが、不納欠損額は646万3千円(前年度170万7千円)となり増加している。一方、ふるさと納税寄付金は、1億1,895万5千円(前年度7,997万8千円)となり、前年度より大幅に増加した。

人口減少に伴い、税収などの減少が懸念される中、今後、より一層の自主財源の確保に努めるとともに、基金の取り崩しや市債の発行については、中・長期的な見通しを立て、計画的に行うよう取り組まれない。

歳出については、令和4年度の一般会計歳出決算額は歳出総額189億695万3千円で、前年度より5億72万5千円減少している。これは、子育て世帯への臨時特別給付金給付事業など新型コロナウイルス感染症に関連する各種支援事業の減、除雪経費の減などが主な要因である。

普通建設事業費は、16億7,604万7千円で前年度より1億6,297万3千円増加しており(前年度比10.8%増)、歳出総額に占める割合は、8.9%(前年度7.8%)となっている。主な建設事業は、道路改良事業2億1,087万円、小中学校施設改修事業1億6,061万円1千円、林道改良事業1億300万円などである。

義務的経費(人件費、扶助費、公債費)は、前年度より5億4,042万2千円減の80億9,408万6千円(前年度比6.3%減)で、人件費が2.1%増加、扶助費が12.7%減少、公債費が8.1%減少した。歳出総額に占める割合は、42.8%(前年度44.5%)である。なお、扶助費の減少は、新型コロナウイルス感染症に関連する各種支援事業の減が、その主な要因である。

財政構造の弾力性を測定する比率として使われる経常収支比率については、95.3%となり、前年度より5.2ポイント増加している。これは、算出にあたり分母となるべき経常一般財源のうち地方交付税及び臨時財政対策債が減となったことが主な要因である。

経常経費については、物件費などが類似団体の平均を上回る状況であるが、大野市行政改革推進プラン2021に基づき行政改革の推進を図り、経費削減に努められたい。

実質公債費比率は、元利償還金の減などにより令和4年度は6.9%と前年度の8.0%より1.1ポイント減少している。

ただし、今後は、道の駅整備等の大型建設事業に係る地方債の元金償還開始、学校再編に伴う市債の発行、下水道事業の進捗に伴う公営企業会計への繰出金の増加、ごみ焼却施設改良に伴う地方債の発行による一部事務組合負担金の増加などにより、短期的には指標が悪化する可能性がある。引き続き、市債の発行に当たっては、交付税措置のあるものを有効に活用するとともに、発行額をできる限り抑制し、中・長期的に市債残高が減少するよう努められたい。

公共施設の適正化に関しては、大野市公共施設等総合管理計画に基づき、施設総量の見直し、長寿命化の推進、コスト削減及び平準化などに取り組む中、市民にとって真に必要な施設等を将来世代に引き継ぐとともに、財政負担の軽減を図られたい。また、使用していない借地や市有財産については、今後の管理方針を十分検討されたい。

基金の残高（特別会計を含む）は、令和4年度中に5億5,947万3千円増加し、令和4年度末現在高は75億5,805万5千円となった。このうち、年度間の財源の不均衡を調整するための積立金である財政調整基金は、令和4年度中に3,012万6千円増加し、令和4年度末の現在高は22億5,982万3千円となった。

財政調整基金の適正規模は、一般的に標準財政規模の10%程度が目安と言われているのに対し、令和4年度の財政調整基金の現在高は標準財政規模の21.8%となっており、他の県内自治体の水準と比較して概ね安定的と言える。災害など不測の事態に備えるためにも、引き続き適正規模の確保に努められたい。

特別会計は、各会計を総括すると歳入総額85億1,044万7千円（前年度85億2,504万5千円）、歳出総額82億8,333万9千円（前年度82億8,850万8千円）となり、歳入歳出差引額は2億2,710万9千円（前年度2億3,653万7千円）で、繰越明許費により翌年度へ繰り越すべき財源56万7千円を差し引いた実質収支は、2億2,654万2千円である。

各会計における不納欠損額・収入未済額については、別表第14に示したとおりであるが、自主財源の根幹をなす税・料金等の収納の確保は最優先課題である。令和4年度から税外債権が税務課に移管され、一元的な滞納整理業務を行うことにより徴収の強化が図られているが、今後も、公平・公正性の原則を念頭に置き、不納欠損を生じさせないように、法的手段も視野に入れて収入未済額発生防止及び早期回収に努められたい。

国民健康保険事業、後期高齢者医療及び介護保険事業については、高齢化社会の進行により、今後財政状況はさらに厳しくなることが予想されることから、財政の健全化に向け、収納率の向上対策の強化や医療費等の抑制に一層の努力をされたい。

当市では、人口減少による税収など自主財源の減少が懸念されるなか、少子高齢化に十分対応していくための社会保障関係費、将来的に発生し得る公共施設の長寿命化や更新費用、各特別会計・企業会計を適正に運営するための繰出金などについて、それらの水準と傾向を十分注視していく必要がある。

こうした現状を踏まえ、持続可能な市政運営を確かなものとするよう、行財政全般にわたる改革を推進し市民に対する行政サービスの充実・向上を図るため、中・長期的な視点に立ち、より一層の健全財政の確保に取り組むことを望むものである。

# < 資 料 >

## 別表第1

## 令和4年度一般会計・特別会計決算収支表

(単位:円)

区 分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	形式収支	翌年度へ繰り越すべき財源				当年度 実質収支	前年度 実質収支	単年度収支
					継続費 運次繰越	繰越明許費	事故繰越	計			
一 般 会 計	20,147,465,000	19,718,334,153	18,906,953,369	811,380,784	173,000	54,960,000	0	55,133,000	756,247,784	886,013,923	△ 129,766,139
特 別 会 計	国民健康保険事業	3,554,747,000	3,499,420,878	3,393,064,580	106,356,298	0	0	0	106,356,298	134,558,414	△ 28,202,116
	和泉診療所事業	90,436,000	83,401,596	82,834,596	567,000	0	567,000	0	567,000	0	0
	後期高齢者医療	545,769,000	518,203,292	515,036,642	3,166,650	0	0	0	3,166,650	1,990,700	1,175,950
	介護保険事業 (保険事業勘定)	4,228,059,000	4,084,640,131	3,975,809,169	108,830,962	0	0	0	108,830,962	94,606,157	14,224,805
	介護保険事業 (介護サービス事業勘定)	15,485,000	14,692,553	14,692,553	0	0	0	0	0	1,128,847	△ 1,128,847
	農業集落排水事業	317,670,000	310,088,996	301,901,336	8,187,660	0	0	0	8,187,660	4,252,914	3,934,746
	小 計	8,752,166,000	8,510,447,446	8,283,338,876	227,108,570	0	567,000	0	567,000	226,541,570	236,537,032
合 計	28,899,631,000	28,228,781,599	27,190,292,245	1,038,489,354	173,000	55,527,000	0	55,700,000	982,789,354	1,122,550,955	△ 139,761,601

## 別表第 2

総括会計決算比較表（最近 5 ヶ年間）

（単位：円・％）

年度区分	予算現額	歳入		歳出		歳入歳出差引	
		決算額	予算現額対比	決算額	予算現額対比	残額	予算現額対比
平成30年度	30,070,505,000	28,835,947,754	95.9	27,737,952,458	92.2	1,097,995,296	3.7
令和元年度	30,739,166,000	29,053,257,722	94.5	27,969,332,236	91.0	1,083,925,486	3.5
令和2年度	33,569,155,000	33,079,967,084	98.5	32,051,583,528	95.5	1,028,383,556	3.1
令和3年度	29,174,324,320	28,892,434,234	99.0	27,696,186,279	94.9	1,196,247,955	4.1
令和4年度	28,899,631,000	28,228,781,599	97.7	27,190,292,245	94.1	1,038,489,354	3.6
5 ヶ年平均	30,490,556,264	29,618,077,679	97.1	28,529,069,349	93.6	1,089,008,329	3.6

※平成30年度から令和元年度までの数値は、簡易水道・下水道事業特別会計を含む。

## 別表第 2 - 1

一般会計歳入歳出決算比較表（最近 5 ヶ年間）

（単位：円・％）

年度区分	予算現額	歳入		歳出		歳入歳出差引	
		決算額	予算現額対比	決算額	予算現額対比	残額	予算現額対比
平成30年度	19,545,562,000	18,446,173,234	94.4	17,611,398,162	90.1	834,775,072	4.3
令和元年度	20,520,738,000	18,932,874,921	92.3	18,044,076,543	87.9	888,798,378	4.3
令和2年度	25,129,217,000	24,824,055,529	98.8	23,920,223,026	95.2	903,832,503	3.6
令和3年度	20,639,260,320	20,367,388,760	98.7	19,407,677,837	94.0	959,710,923	4.6
令和4年度	20,147,465,000	19,718,334,153	97.9	18,906,953,369	93.8	811,380,784	4.0
5 ヶ年平均	21,196,448,464	20,457,765,319	96.5	19,578,065,787	92.4	879,699,532	4.2

## 別表第 2 - 2

国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算比較表（最近 5 ヶ年間）

（単位：円・％）

年度区分	予算現額	歳入		歳出		歳入歳出差引	
		決算額	予算現額対比	決算額	予算現額対比	残額	予算現額対比
平成30年度	3,773,131,000	3,779,843,293	100.2	3,631,602,082	96.2	148,241,211	3.9
令和元年度	3,708,129,000	3,697,458,327	99.7	3,643,121,286	98.2	54,337,041	1.5
令和2年度	3,479,857,000	3,332,272,430	95.8	3,276,419,812	94.2	55,852,618	1.6
令和3年度	3,438,456,000	3,518,089,958	102.3	3,383,531,544	98.4	134,558,414	3.9
令和4年度	3,554,747,000	3,499,420,878	98.4	3,393,064,580	95.5	106,356,298	3.0
5 ヶ年平均	3,590,864,000	3,565,416,977	99.3	3,465,547,861	96.5	99,869,116	2.8

別表第2-3

和泉診療所事業特別会計歳入歳出決算比較表（最近5ヵ年間）

（単位：円・％）

年度区分	予算現額	歳入		歳出		歳入歳出差引	
		決算額	予算現額対比	決算額	予算現額対比	残額	予算現額対比
平成30年度	95,194,000	88,511,084	93.0	88,511,084	93.0	0	0.0
令和元年度	94,628,000	89,315,215	94.4	89,315,215	94.4	0	0.0
令和2年度	95,087,000	91,309,753	96.0	91,309,753	96.0	0	0.0
令和3年度	96,257,000	89,884,292	93.4	89,884,292	93.4	0	0.0
令和4年度	90,436,000	83,401,596	92.2	82,834,596	91.6	567,000	0.6
5ヵ年平均	94,320,400	88,484,388	93.8	88,370,988	93.7	113,400	0.1

別表第2-4

後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算比較表（最近5ヵ年間）

（単位：円・％）

年度区分	予算現額	歳入		歳出		歳入歳出差引	
		決算額	予算現額対比	決算額	予算現額対比	残額	予算現額対比
平成30年度	443,851,000	435,756,720	98.2	433,796,126	97.7	1,960,594	0.4
令和元年度	445,074,000	440,011,108	98.9	438,422,664	98.5	1,588,444	0.4
令和2年度	478,201,000	471,329,666	98.6	470,116,916	98.3	1,212,750	0.3
令和3年度	483,429,000	478,203,404	98.9	476,212,704	98.5	1,990,700	0.4
令和4年度	545,769,000	518,203,292	94.9	515,036,642	94.4	3,166,650	0.6
5ヵ年平均	479,264,800	468,700,838	97.8	466,717,010	97.4	1,983,828	0.4

別表第2-5

介護保険事業特別会計歳入歳出決算比較表（最近5ヵ年間）

※保険事業勘定+介護サービス事業勘定

（単位：円・％）

年度区分	予算現額	歳入		歳出		歳入歳出差引	
		決算額	予算現額対比	決算額	予算現額対比	残額	予算現額対比
平成30年度	4,045,342,000	4,019,329,772	99.4	3,948,133,456	97.6	71,196,316	1.8
令和元年度	4,057,387,000	4,003,531,907	98.7	3,976,244,424	98.0	27,287,483	0.7
令和2年度	4,067,540,000	4,046,087,178	99.5	3,984,084,828	97.9	62,002,350	1.5
令和3年度	4,199,087,000	4,122,866,053	98.2	4,027,131,049	95.9	95,735,004	2.3
令和4年度	4,243,544,000	4,099,332,684	96.6	3,990,501,722	94.0	108,830,962	2.6
5ヵ年平均	4,122,580,000	4,058,229,519	98.4	3,985,219,096	96.7	73,010,423	1.8

## 別表第 2 - 6

## 農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算比較表（最近 5 ヶ年間）

（単位：円・％）

年度区分	予算現額	歳入		歳出		歳入歳出差引	
		決算額	予算現額対比	決算額	予算現額対比	残額	予算現額対比
平成30年度	344,970,000	340,773,965	98.8	329,682,280	95.6	11,091,685	3.2
令和元年度	342,384,000	336,723,840	98.3	331,192,805	96.7	5,531,035	1.6
令和2年度	319,253,000	314,912,528	98.6	309,429,193	96.9	5,483,335	1.7
令和3年度	317,835,000	316,001,767	99.4	311,748,853	98.1	4,252,914	1.3
令和4年度	317,670,000	310,088,996	97.6	301,901,336	95.0	8,187,660	2.6
5 ヶ年平均	328,422,400	323,700,219	98.6	316,790,893	96.5	6,909,326	2.1

## 別表第3

## 令和4年度一般会計款別歳入決算状況

(単位：円・%)

区 分 款 別	予 算 現 額		調 定 額		収 入 済 額				不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	予 算 額 別 対 比	調 定 額 対 比		
1 市税	3,883,486,000	19.3	4,033,270,368	20.3	3,911,822,337	19.8	100.7	97.0	6,387,379	115,060,652
2 地方譲与税	237,728,000	1.2	235,628,000	1.2	235,628,000	1.2	99.1	100.0	0	0
3 利子割 交付金	1,624,000	0.0	1,624,000	0.0	1,624,000	0.0	100.0	100.0	0	0
4 配当割 交付金	26,205,000	0.1	26,205,000	0.1	26,205,000	0.1	100.0	100.0	0	0
5 株式等譲渡 所得割交付 金	22,953,000	0.1	22,953,000	0.1	22,953,000	0.1	100.0	100.0	0	0
6 法人事業税 交付金	76,790,000	0.4	76,790,000	0.4	76,790,000	0.4	100.0	100.0	0	0
7 地方消費税 交付金	773,892,000	3.8	773,892,000	3.9	773,892,000	3.9	100.0	100.0	0	0
8 環境性能 割交付金	20,233,000	0.1	20,233,727	0.1	20,233,727	0.1	100.0	100.0	0	0
9 地方特例 交付金	20,944,000	0.1	20,944,000	0.1	20,944,000	0.1	100.0	100.0	0	0
10 地方交付税	6,828,663,000	33.9	6,828,663,000	34.4	6,828,663,000	34.6	100.0	100.0	0	0
11 交通安全対 策特別交付 金	2,841,000	0.0	2,841,000	0.0	2,841,000	0.0	100.0	100.0	0	0
12 分担金及び 負担金	19,462,000	0.1	19,058,186	0.1	18,982,936	0.1	97.5	99.6	75,250	0
13 使用料及び 手数料	181,223,000	0.9	192,677,792	1.0	190,219,613	1.0	105.0	98.7	0	2,458,179
14 国庫支出金	3,165,838,000	15.7	2,994,709,891	15.1	2,994,709,891	15.2	94.6	100.0	0	0
15 県支出金	1,881,473,000	9.3	1,712,768,696	8.6	1,712,768,696	8.7	91.0	100.0	0	0
16 財産収入	49,203,000	0.2	68,294,549	0.3	57,837,361	0.3	117.5	84.7	0	10,457,188
17 寄附金	125,278,000	0.6	124,170,613	0.6	124,170,613	0.6	99.1	100.0	0	0
18 繰入金	668,751,000	3.3	655,479,334	3.3	655,479,334	3.3	98.0	100.0	0	0
19 繰越金	959,711,000	4.8	959,710,923	4.8	959,710,923	4.9	100.0	100.0	0	0
20 諸収入	348,267,000	1.7	384,366,526	1.9	375,458,722	1.9	107.8	97.7	0	8,907,804
21 市債	852,900,000	4.2	707,400,000	3.6	707,400,000	3.6	82.9	100.0	0	0
歳入合計	20,147,465,000	100.0	19,861,680,605	100.0	19,718,334,153	100.0	97.9	99.3	6,462,629	136,883,823

別表第4

## 令和4年度一般会計財源別年度比較表

(単位：円・%)

財源別 区 分		決 算 額		対 前 年 度 比 較		構 成 比 率	
		令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	増 減 額 (C)=(A)-(B)	増・減比率 (C/B)	令和 4年度	令和 3年度
自 主 財 源	市 税	3,911,822,337	3,891,978,200	19,844,137	0.5	19.8	19.1
	分担金及び負担金	18,982,936	20,692,323	△ 1,709,387	△ 8.3	0.1	0.1
	使用料及び手数料	190,219,613	177,634,952	12,584,661	7.1	1.0	0.9
	財 産 収 入	57,837,361	51,065,374	6,771,987	13.3	0.3	0.3
	寄 附 金	124,170,613	93,138,996	31,031,617	33.3	0.6	0.5
	繰 入 金	655,479,334	326,394,624	329,084,710	100.8	3.3	1.6
	繰 越 金	959,710,923	903,832,503	55,878,420	6.2	4.9	4.4
	諸 収 入	375,458,722	313,542,096	61,916,626	19.7	1.9	1.5
	小 計	6,293,681,839	5,778,279,068	515,402,771	8.9	31.9	28.4
依 存 財 源	地 方 譲 与 税	235,628,000	226,807,000	8,821,000	3.9	1.2	1.1
	利子割交付金	1,624,000	3,282,000	△ 1,658,000	△ 50.5	0.0	0.0
	配当割交付金	26,205,000	20,692,000	5,513,000	26.6	0.1	0.1
	株式等譲渡所得割 交 付 金	22,953,000	24,060,000	△ 1,107,000	△ 4.6	0.1	0.1
	法人事業税交付金	76,790,000	51,658,000	25,132,000	48.7	0.4	0.3
	地方消費税交付金	773,892,000	760,457,000	13,435,000	1.8	3.9	3.7
	環境性能割交付金	20,233,727	17,569,000	2,664,727	15.2	0.1	0.1
	地方特例交付税	20,944,000	104,335,000	△ 83,391,000	△ 79.9	0.1	0.5
	地 方 交 付 税	6,828,663,000	7,192,628,000	△ 363,965,000	△ 5.1	34.6	35.3
	交通安全対策特別 交 付 金	2,841,000	3,144,000	△ 303,000	△ 9.6	0.0	0.0
	国庫支出金	2,994,709,891	3,597,669,911	△ 602,960,020	△ 16.8	15.2	17.7
	県 支 出 金	1,712,768,696	1,785,007,781	△ 72,239,085	△ 4.0	8.7	8.8
	市 債	707,400,000	801,800,000	△ 94,400,000	△ 11.8	3.6	3.9
小 計	13,424,652,314	14,589,109,692	△ 1,164,457,378	△ 8.0	68.1	71.6	
合 計	19,718,334,153	20,367,388,760	△ 649,054,607	△ 3.2	100.0	100.0	

別表第5

## 令和4年度一般会計款別歳出決算状況

(単位：円・%)

区分 款別	予算現額		支出済額			翌年度繰越額			不用額			前年度決算額	比較増減額	増減率
	金額	構成比率	金額	構成比率	予算現額対比	金額	構成比率	予算現額対比	金額	構成比率	予算現額対比			
1 議会費	183,636,000	0.9	176,588,830	0.9	96.2	0	-	-	7,047,170	0.9	3.8	178,119,980	△ 1,531,150	△ 0.9
2 総務費	3,430,149,000	17.0	3,249,741,396	17.2	94.7	25,093,000	5.8	0.7	155,314,604	19.3	4.5	3,076,775,242	172,966,154	5.6
3 民生費	5,377,321,000	26.7	5,188,230,501	27.4	96.5	31,754,000	7.3	0.6	157,336,499	19.6	2.9	5,616,107,628	△ 427,877,127	△ 7.6
4 衛生費	1,972,896,000	9.8	1,778,605,966	9.4	90.2	39,879,000	9.2	2.0	154,411,034	19.2	7.8	1,749,208,320	29,397,646	1.7
5 労働費	124,623,000	0.6	120,891,705	0.6	97.0	0	-	-	3,731,295	0.5	3.0	130,145,691	△ 9,253,986	△ 7.1
6 農林水産業費	1,549,723,000	7.7	1,410,371,990	7.5	91.0	106,350,000	24.4	6.9	33,001,010	4.1	2.1	1,399,436,648	10,935,342	0.8
7 商工費	1,195,939,000	5.9	1,062,527,411	5.6	88.8	89,146,000	20.5	7.5	44,265,589	5.5	3.7	1,066,749,326	△ 4,221,915	△ 0.4
8 土木費	2,125,976,000	10.6	1,907,248,022	10.1	89.7	89,642,000	20.6	4.2	129,085,978	16.0	6.1	2,248,192,680	△ 340,944,658	△ 15.2
9 消防費	589,536,000	2.9	577,732,628	3.1	98.0	0	-	-	11,803,372	1.5	2.0	576,368,067	1,364,561	0.2
10 教育費	2,136,930,000	10.6	2,040,347,326	10.8	95.5	173,000	0.0	0.0	96,409,674	12.0	4.5	1,819,098,750	221,248,576	12.2
11 災害復旧費	68,763,000	0.3	14,674,492	0.1	21.3	53,694,000	12.3	78.1	394,508	0.0	0.6	45,951,180	△ 31,276,688	△ 68.1
12 公債費	1,380,614,000	6.9	1,379,993,102	7.3	100.0	0	-	-	620,898	0.1	0.0	1,501,524,325	△ 121,531,223	△ 8.1
13 予備費	11,359,000	0.1	0	-	-	0	-	-	11,359,000	1.4	100.0	0	0	-
歳出合計	20,147,465,000	100.0	18,906,953,369	100.0	93.8	435,731,000	100.0	2.2	804,780,631	100.0	4.0	19,407,677,837	△ 500,724,468	△ 2.6

## 別表第6

## 令和4年度一般会計節別歳出決算分析表

(単位：円・%)

区 分 節 別	決 算 額			増減率	令和4年度 構成比率
	令和4年度	令和3年度	増減額		
1 報酬	484,617,002	460,577,567	24,039,435	5.2	2.6
2 給料	1,315,515,174	1,310,158,351	5,356,823	0.4	7.0
3 職員手当等	847,200,081	815,236,593	31,963,488	3.9	4.5
4 共済費	507,600,697	496,500,098	11,100,599	2.2	2.7
7 報償費	141,065,448	148,818,577	△ 7,753,129	△ 5.2	0.7
8 旅費	19,437,676	10,836,174	8,601,502	79.4	0.1
9 交際費	766,781	535,547	231,234	43.2	0.0
10 需用費	826,082,203	737,574,058	88,508,145	12.0	4.4
11 役務費	270,423,233	252,333,770	18,089,463	7.2	1.4
12 委託料	2,904,176,986	2,970,721,029	△ 66,544,043	△ 2.2	15.4
13 使用料及び 賃借料	260,726,728	242,283,206	18,443,522	7.6	1.4
14 工事請負費	892,886,292	839,589,415	53,296,877	6.3	4.7
15 原材料費	13,433,100	17,160,725	△ 3,727,625	△ 21.7	0.1
16 公有財産 購入費	34,182,710	1,341,956	32,840,754	2447.2	0.2
17 備品購入費	149,426,423	264,779,085	△ 115,352,662	△ 43.6	0.8
18 負担金補助 及び交付金	3,655,618,534	4,068,636,762	△ 413,018,228	△ 10.2	19.3
19 扶助費	2,108,805,467	2,149,875,487	△ 41,070,020	△ 1.9	11.2
20 貸付金	183,500,000	134,100,000	49,400,000	36.8	1.0
21 補償補填及び 賠償金	26,453,914	3,140,650	23,313,264	742.3	0.1
22 償還金利子 及び割引料	1,596,109,465	1,593,143,093	2,966,372	0.2	8.4
23 投資及び 出資金	13,400,000	0	13,400,000	皆増	0.1
24 積立金	1,101,821,175	1,300,557,699	△ 198,736,524	△ 15.3	5.8
26 公課費	3,592,750	1,818,300	1,774,450	97.6	0.0
27 繰出金	1,550,111,530	1,587,959,695	△ 37,848,165	△ 2.4	8.2
歳出合計	18,906,953,369	19,407,677,837	△ 500,724,468	△ 2.6	100.0

## 別表第7

## 令和4年度一般会計性質別歳出決算分析表

(単位：千円・%)

区 分		対 比			令 和 4 年 度			令 和 3 年 度		
		決算額	構成比率	増減率	決算額	構成比率	増減率			
義 務 的 経 費	人 件 費	3,377,838	17.9	2.1	3,309,297	17.1	3.0			
	扶 助 費	3,336,440	17.6	△ 12.7	3,823,963	19.7	17.8			
	公 債 費	1,379,808	7.3	△ 8.1	1,501,248	7.7	△ 3.8			
	小 計	8,094,086	42.8	△ 6.3	8,634,508	44.5	7.7			
投 資 的 経 費	普 通 建 設 事 業 費	1,676,047	8.9	10.8	1,513,074	7.8	△ 60.5			
	内	補 助 事 業 費	689,907	3.6	7.8	639,884	3.3	△ 75.0		
		単 独 事 業 費	928,214	4.9	18.2	784,982	4.0	△ 33.7		
	災 害 復 旧 事 業 費	14,674	0.1	△ 68.1	45,951	0.2	510.1			
	小 計	1,690,721	8.9	8.4	1,559,025	8.0	△ 59.4			
そ の 他 の 経 費	物 件 費	3,110,432	16.5	6.0	2,935,034	15.1	0.4			
	維 持 補 修 費	799,562	4.2	△ 30.8	1,155,215	6.0	17.0			
	補 助 費 等	2,308,242	12.2	11.5	2,070,548	10.7	△ 62.2			
	積 立 金	1,101,762	5.8	△ 15.3	1,300,498	6.7	38.5			
	投 資 及 び 出 資 金	53,268	0.3	12.8	47,243	0.2	7.4			
	貸 付 金	183,500	1.0	36.8	134,100	0.7	-			
	繰 出 金	1,565,380	8.3	△ 0.4	1,571,507	8.1	0.7			
	小 計	9,122,146	48.2	△ 1.0	9,214,145	47.5	△ 23.6			
歳 出 合 計		18,906,953	100.0	△ 2.6	19,407,678	100.0	△ 18.9			

## 別表第8

## 令和4年度国民健康保険事業特別会計款別決算状況

## 1 歳 入

(単位:円・%)

款 別	予 算 現 額		調 定 額		収 入 済 額				不納 欠損額	収入 未済額
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	予 算 現 額 対 比	調 定 額 対 比		
1 国民健康保険税	601,049,000	16.9	670,736,193	18.9	613,638,060	17.5	102.1	91.5	3,361,223	53,736,910
2 使用料及び手数料	100,000	0.0	110,275	0.0	110,275	0.0	110.3	100.0	0	0
3 県支出金	2,535,842,000	71.3	2,472,169,993	69.5	2,472,169,993	70.6	97.5	100.0	0	0
4 財産収入	6,000	0.0	4,830	0.0	4,830	0.0	80.5	100.0	0	0
5 繰入金	269,424,000	7.6	263,923,662	7.4	263,923,662	7.5	98.0	100.0	0	0
6 繰越金	134,558,000	3.8	134,558,414	3.8	134,558,414	3.8	100.0	100.0	0	0
7 諸収入	13,716,000	0.4	14,963,644	0.4	14,963,644	0.4	109.1	100.0	0	0
8 国庫支出金	52,000	0.0	52,000	0.0	52,000	0.0	100.0	100.0	0	0
歳入合計	3,554,747,000	100.0	3,556,519,011	100.0	3,499,420,878	100.0	98.4	98.4	3,361,223	53,736,910

## 2 歳 出

(単位:円・%)

款 別	予 算 現 額		支 出 済 額			不 用 額		
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	予 算 現 額 対 比	金 額	構 成 比 率	予 算 現 額 対 比
1 総務費	62,865,000	1.8	59,839,367	1.8	95.2	3,025,633	1.9	4.8
2 保険給付費	2,557,771,000	72.0	2,406,152,111	70.9	94.1	151,618,889	93.8	5.9
3 国民健康保険 事業費納付金	804,547,000	22.6	804,545,814	23.7	100.0	1,186	0.0	0.0
4 共同事業拠出金	1,000	0.0	110	0.0	11.0	890	0.0	89.0
5 保健事業費	42,014,000	1.2	38,655,571	1.1	92.0	3,358,429	2.1	8.0
6 基金積立金	10,006,000	0.3	10,004,830	0.3	100.0	1,170	0.0	0.0
7 公債費	50,000	0.0	0	-	-	50,000	0.0	100.0
8 諸支出金	76,591,000	2.2	73,866,777	2.2	96.4	2,724,223	1.7	3.6
9 予備費	902,000	0.0	0	-	-	902,000	0.6	100.0
歳出合計	3,554,747,000	100.0	3,393,064,580	100.0	95.5	161,682,420	100.0	4.5

別表第9

令和4年度和泉診療所事業特別会計款別決算状況

1 歳 入 (単位：円・%)

区 分 款 別	予 算 現 額		調 定 額		収 入 済 額				不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	予 算 現 額 対 比	調 定 額 対 比		
1 診療収入	44,140,000	48.8	46,202,506	55.4	46,202,506	55.4	104.7	100.0	0	0
2 使用料及び手数料	56,000	0.1	64,000	0.1	64,000	0.1	114.3	100.0	0	0
3 県支出金	566,000	0.6	71,725	0.1	71,725	0.1	12.7	100.0	0	0
4 繰入金	45,536,000	50.4	36,653,017	43.9	36,653,017	43.9	80.5	100.0	0	0
5 繰越金	1,000	0.0	0	-	0	-	-	-	0	0
6 諸収入	137,000	0.2	386,818	0.5	386,818	0.5	282.3	100.0	0	0
7 財産収入	0	-	23,530	0.0	23,530	0.0	-	100.0	0	0
歳入合計	90,436,000	100.0	83,401,596	100.0	83,401,596	100.0	92.2	100.0	0	0

2 歳 出 (単位：円・%)

区 分 款 別	予 算 現 額		支 出 済 額			翌 年 度 繰 越 額			不 用 額		
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	予 算 現 額 対 比	金 額	構 成 比 率	予 算 現 額 対 比	金 額	構 成 比 率	予 算 現 額 対 比
1 総務費	57,643,000	63.7	54,874,738	66.2	95.2	0	-	-	2,768,262	42.8	4.8
2 医業費	27,880,000	30.8	23,247,807	28.1	83.4	1,133,000	100.0	4.1	3,499,193	54.1	12.6
3 公債費	4,713,000	5.2	4,712,051	5.7	100.0	0	-	-	949	0.0	0.0
4 予備費	200,000	0.2	0	-	-	0	-	-	200,000	3.1	100.0
歳出合計	90,436,000	100.0	82,834,596	100.0	91.6	1,133,000	100.0	1.3	6,468,404	100.0	7.2

別表第10

令和4年度後期高齢者医療特別会計款別決算状況

1 歳 入 (単位：円・%)

区 分 款 別	予 算 現 額		調 定 額		収 入 済 額				不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	予 算 現 額 対 比	調 定 額 対 比		
1 後期高齢者医療保険料	429,968,000	78.8	406,593,900	78.0	403,459,240	77.9	93.8	99.2	977,500	2,157,160
2 使用料及び手数料	50,000	0.0	28,850	0.0	28,850	0.0	57.7	100.0	0	0
3 繰入金	113,069,000	20.7	112,088,402	21.5	112,088,402	21.6	99.1	100.0	0	0
4 繰越金	1,990,000	0.4	1,990,700	0.4	1,990,700	0.4	100.0	100.0	0	0
5 諸収入	692,000	0.1	636,100	0.1	636,100	0.1	91.9	100.0	0	0
歳 入 合 計	545,769,000	100.0	521,337,952	100.0	518,203,292	100.0	94.9	99.4	977,500	2,157,160

2 歳 出 (単位：円・%)

区 分 款 別	予 算 現 額		支 出 済 額			不 用 額		
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	予 算 現 額 対 比	金 額	構 成 比 率	予 算 現 額 対 比
1 総務費	6,008,000	1.1	5,865,943	1.1	97.6	142,057	0.5	2.4
2 後期高齢者医療 広域連合納付金	538,210,000	98.6	508,534,599	98.7	94.5	29,675,401	96.6	5.5
3 諸支出金	688,000	0.1	636,100	0.1	92.5	51,900	0.2	7.5
4 予備費	863,000	0.2	0	-	-	863,000	2.8	100.0
歳 出 合 計	545,769,000	100.0	515,036,642	100.0	94.4	30,732,358	100.0	5.6

## 別表第11

## 令和4年度介護保険事業特別会計（保険事業勘定）款別決算状況

(単位：円・%)

1 歳 入										
款 別	予 算 現 額		調 定 額		収 入 済 額				不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	予 算 現 額 対 比	調 定 額 対 比		
1 介護保険料	865,096,000	20.5	867,704,150	21.2	852,689,263	20.9	98.6	98.3	7,737,940	7,276,947
2 使用料及び 手数料	60,000	0.0	20,100	0.0	20,100	0.0	33.5	100.0	0	0
3 支払基金 交付金	1,080,041,000	25.5	1,024,670,000	25.0	1,024,670,000	25.1	94.9	100.0	0	0
4 国庫支出金	989,455,000	23.4	991,968,587	24.2	991,968,587	24.3	100.3	100.0	0	0
5 県支出金	581,870,000	13.8	556,534,289	13.6	556,534,289	13.6	95.6	100.0	0	0
6 財産収入	26,000	0.0	23,492	0.0	23,492	0.0	90.4	100.0	0	0
7 繰入金	616,506,000	14.6	563,633,580	13.7	563,633,580	13.8	91.4	100.0	0	0
8 繰越金	94,606,000	2.2	94,606,157	2.3	94,606,157	2.3	100.0	100.0	0	0
9 諸収入	399,000	0.0	494,663	0.0	494,663	0.0	124.0	100.0	0	0
歳 入 合 計	4,228,059,000	100.0	4,099,655,018	100.0	4,084,640,131	100.0	96.6	99.6	7,737,940	7,276,947

## 2 歳 出 (単位：円・%)

款 別	予 算 現 額		支 出 済 額			不 用 額		
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	予 算 現 額 対 比	金 額	構 成 比 率	予 算 現 額 対 比
1 総務費	91,946,000	2.2	89,163,016	2.2	97.0	2,782,984	1.1	3.0
2 保険給付費	3,881,719,000	91.8	3,651,910,872	91.9	94.1	229,808,128	91.1	5.9
3 地域支援 事業費	152,522,000	3.6	134,134,674	3.4	87.9	18,387,326	7.3	12.1
4 基金積立金	44,092,000	1.0	44,089,089	1.1	100.0	2,911	0.0	0.0
5 公債費	50,000	0.0	0	-	-	50,000	0.0	100.0
6 諸支出金	56,730,000	1.3	56,511,518	1.4	99.6	218,482	0.1	0.4
7 予備費	1,000,000	0.0	0	-	-	1,000,000	0.4	100.0
歳 出 合 計	4,228,059,000	100.0	3,975,809,169	100.0	94.0	252,249,831	100.0	6.0

別表第12

令和4年度介護保険事業特別会計（介護サービス事業勘定）款別決算状況

1 歳 入 (単位：円・%)

区 分 款 別	予 算 現 額		調 定 額		収 入 済 額				不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	予 算 現 額 対 比	調 定 額 対 比		
1 サービス収入	14,346,000	92.6	13,553,580	92.2	13,553,580	92.2	94.5	100.0	0	0
2 繰越金	1,129,000	7.3	1,128,847	7.7	1,128,847	7.7	100.0	100.0	0	0
3 諸収入	10,000	0.1	10,126	0.1	10,126	0.1	101.3	100.0	0	0
歳 入 合 計	15,485,000	100.0	14,692,553	100.0	14,692,553	100.0	94.9	100.0	0	0

2 歳 出 (単位：円・%)

区 分 款 別	予 算 現 額		支 出 済 額			不 用 額		
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	予 算 現 額 対 比	金 額	構 成 比 率	予 算 現 額 対 比
1 事業費	13,373,000	86.4	12,861,271	87.5	96.2	511,729	64.6	3.8
2 諸支出金	2,112,000	13.6	1,831,282	12.5	86.7	280,718	35.4	13.3
歳 出 合 計	15,485,000	100.0	14,692,553	100.0	94.9	792,447	100.0	5.1

別表第13

令和4年度農業集落排水事業特別会計款別決算状況

1 歳 入 (単位：円・%)

款 別	予 算 現 額		調 定 額		収 入 済 額				不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
	金 額	構 成 率	金 額	構 成 率	金 額	構 成 率	予 算 現 額 対 比	調 定 額 対 比		
1 分担金及び負担金	2,475,000	0.8	1,028,500	0.3	1,028,500	0.3	41.6	100.0	0	0
2 使用料及び手数料	120,740,000	38.0	121,128,865	39.1	121,120,285	39.1	100.3	100.0	0	8,580
3 財産収入	35,000	0.0	22,412	0.0	22,412	0.0	64.0	100.0	0	0
4 繰入金	182,767,000	57.5	176,264,061	56.8	176,264,061	56.8	96.4	100.0	0	0
5 繰越金	4,253,000	1.3	4,252,914	1.4	4,252,914	1.4	100.0	100.0	0	0
6 市債	7,400,000	2.3	7,400,000	2.4	7,400,000	2.4	100.0	100.0	0	0
9 諸収入	0	-	824	0.0	824	0.0	-	100.0	0	0
歳 入 合 計	317,670,000	100.0	310,097,576	100.0	310,088,996	100.0	97.6	100.0	0	8,580

2 歳 出 (単位：円・%)

款 別	予 算 現 額		支 出 済 額			不 用 額		
	金 額	構 成 率	金 額	構 成 率	予 算 現 額 対 比	金 額	構 成 率	予 算 現 額 対 比
1 農業集落排水費	154,826,000	48.7	139,067,560	46.1	89.8	15,758,440	99.9	10.2
2 公債費	162,844,000	51.3	162,833,776	53.9	100.0	10,224	0.1	0.0
歳 出 合 計	317,670,000	100.0	301,901,336	100.0	95.0	15,768,664	100.0	5.0

## 別表第14

## 一般会計・特別会計不納欠損額・収入未済額比較表

(単位：円)

会計		年度				
		令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
一般会計	不納欠損額	6,462,629	1,706,856	1,543,496	4,003,542	3,014,614
	収入未済額	136,883,823	140,929,695	156,436,776	136,633,492	122,949,215
国民健康保険事業 特別会計	不納欠損額	3,361,223	1,201,412	1,115,081	2,907,577	5,832,318
	収入未済額	53,736,910	53,950,193	54,979,462	58,654,947	60,596,207
和泉診療所事業 特別会計	不納欠損額	0	0	0	0	0
	収入未済額	0	0	0	0	0
後期高齢者医療 特別会計	不納欠損額	977,500	600	0	0	88,100
	収入未済額	2,157,160	2,970,100	3,498,800	3,658,600	3,831,850
介護保険事業特別 会計（保険事業 勘定）	不納欠損額	7,737,940	0	1,359,210	1,015,170	3,460,790
	収入未済額	7,276,947	14,719,830	14,447,190	15,492,420	14,818,443
介護保険事業特別 会計（介護サー ビス事業勘定）	不納欠損額	0	0	0	0	0
	収入未済額	0	0	0	0	0
農業集落排水事業 特別会計	不納欠損額	0	0	0	0	0
	収入未済額	8,580	9,240	4,950	3,240	9,200
合計	不納欠損額	18,539,292	2,908,868	4,017,787	7,926,289	12,395,822
	収入未済額	200,063,420	212,579,058	229,367,178	214,442,699	202,204,915